



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 株式会社 長野銀行
 コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中條 功
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 大沢 孝一
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0263-27-3311

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,198	△3.1	2,695	11.6	1,880	25.5
29年3月期第3四半期	16,722	△3.0	2,415	△20.2	1,497	△23.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,382百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △1,432百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	210.27	178.74
29年3月期第3四半期	167.16	142.03

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,092,068	58,470	5.3
29年3月期	1,091,807	56,584	5.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 57,976百万円 29年3月期 56,079百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	30.00	—
30年3月期	—	25.00	—		
30年3月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成29年3月期の年間配当金は、第2四半期末の2円50銭は株式併合前の配当金額、期末の30円00銭は株式併合後の配当金額を記載し、合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	△21.9	1,700	△24.1	189.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は(添付資料)6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,258,856 株	29年3月期	9,258,856 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	313,856 株	29年3月期	325,663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,941,654 株	29年3月期3Q	8,958,200 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. 補足情報	7
平成30年3月期第3四半期決算説明資料	7
(1) 損益状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	9
(3) 自己資本比率(国内基準)	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(5) 預金・貸出金等の残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、前年同期比5億23百万円減少して161億98百万円となりました。一方、経常費用は、前年同期比8億4百万円減少して135億2百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比2億80百万円増加して26億95百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億82百万円増加して18億80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比2億60百万円増加して1兆920億68百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比18億86百万円増加して584億70百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、前連結会計年度末比11億46百万円増加して1兆164億69百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比54億29百万円増加して5,839億97百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比352億66百万円増加して4,244億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月10日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	37,097	37,105
コールローン及び買入手形	65,000	19,113
有価証券	389,143	424,409
貸出金	578,568	583,997
外国為替	790	556
リース債権及びリース投資資産	11,267	10,865
その他資産	4,843	10,951
有形固定資産	11,035	10,685
無形固定資産	1,047	855
退職給付に係る資産	753	721
繰延税金資産	93	94
支払承諾見返	1,389	1,528
貸倒引当金	△9,222	△8,816
資産の部合計	1,091,807	1,092,068
負債の部		
預金	1,015,322	1,016,469
借入金	2,433	2,526
外国為替	-	0
新株予約権付社債	2,965	2,965
その他負債	8,223	5,503
賞与引当金	437	106
退職給付に係る負債	426	433
役員退職慰労引当金	17	18
役員株式給付引当金	25	46
睡眠預金払戻損失引当金	110	92
偶発損失引当金	211	163
繰延税金負債	3,659	3,742
支払承諾	1,389	1,528
負債の部合計	1,035,223	1,033,597
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	22,558	23,931
自己株式	△845	△812
株主資本合計	44,452	45,858
その他有価証券評価差額金	11,538	12,043
退職給付に係る調整累計額	88	75
その他の包括利益累計額合計	11,626	12,118
新株予約権	126	105
非支配株主持分	379	388
純資産の部合計	56,584	58,470
負債及び純資産の部合計	1,091,807	1,092,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	16,722	16,198
資金運用収益	11,179	10,038
(うち貸出金利息)	7,114	6,663
(うち有価証券利息配当金)	4,028	3,351
役務取引等収益	800	773
その他業務収益	3,943	4,130
その他経常収益	797	1,254
経常費用	14,306	13,502
資金調達費用	621	323
(うち預金利息)	486	263
役務取引等費用	1,123	1,137
その他業務費用	3,530	3,551
営業経費	8,657	8,444
その他経常費用	373	46
経常利益	2,415	2,695
特別損失	271	89
固定資産処分損	11	27
減損損失	259	62
税金等調整前四半期純利益	2,144	2,606
法人税等	631	716
四半期純利益	1,512	1,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,497	1,880

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,512	1,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,939	505
退職給付に係る調整額	△5	△12
その他の包括利益合計	△2,945	492
四半期包括利益	△1,432	2,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,447	2,372
非支配株主に係る四半期包括利益	14	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 補足情報

平成30年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況（単体）

- 経常収益は、資金運用収益の減少などにより前年同期比4億17百万円減少し、124億18百万円となりました。
- コア業務純益は、経費が減少したものの、業務粗利益の減少などにより前年同期比6億91百万円減少し、12億60百万円となりました。
- 業務純益は、国債等関係損益(5勘定戻)が増加したものの、コア業務純益の減少などにより前年同期比5億4百万円減少し、13億10百万円となりました。
- 経常利益は、不良債権処理額の減少及び株式等損益（3勘定戻）の増加などにより前年同期比3億1百万円増加し、25億78百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比3億90百万円増加し、18億12百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (A)	平成29年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (B)	対前年同期 (A-B)
経常収益	12,418	12,835	△ 417
業務粗利益	9,422	10,143	△ 721
資金利益	9,742	10,594	△ 852
役務取引等利益	△ 389	△ 347	△ 42
その他業務利益	69	△ 102	171
経費(除く臨時費用分)	8,112	8,310	△ 198
うち人件費	4,167	4,174	△ 7
うち物件費	3,416	3,589	△ 173
実質業務純益	1,310	1,833	△ 523
コア業務純益	1,260	1,951	△ 691
一般貸倒引当金繰入額	-	19	△ 19
業務純益	1,310	1,814	△ 504
うち国債等関係損益(5勘定戻)	50	△ 117	167
臨時損益	1,267	462	805
うち不良債権処理額	△ 46	179	△ 225
うち株式等損益(3勘定戻)	671	441	230
経常利益	2,578	2,277	301
特別損益	△ 89	△ 271	182
税引前四半期純利益	2,488	2,006	482
四半期純利益	1,812	1,422	390

平成30年3月期
通期業績予想
(12ヶ月間)

850

2,450

2,550

1,600

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 主な損益項目について、平成30年3月期（通期）予想に対する進捗率は次のとおりとなっております。

コア業務純益	148%
業務純益	53%
経常利益	101%
四半期純利益	113%

<ご参考>

与信関係費用

イ 平成30年3月期第3四半期累計期間(9カ月間)においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が戻入超過となりましたので、戻入超過額を臨時収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3四半期 (9カ月間)	平成29年3月期 第3四半期 (9カ月間)	対前年同期比
一般貸倒引当金繰入額①	—	19	△ 19
不良債権処理額②	△ 46	179	△ 225
うち個別貸倒引当金繰入額	—	153	△ 153
貸倒引当金戻入益③	306	—	306
償却債権取立益④	0	19	△ 19
与信関係費用 = ① + ② - ③ - ④	△ 353	179	△ 532

ロ 上記金額を臨時収益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3四半期 (9カ月間)	平成29年3月期 第3四半期 (9カ月間)	対前年同期比
一般貸倒引当金繰入額①	△ 154	19	△ 173
不良債権処理額②	△ 198	179	△ 377
うち個別貸倒引当金繰入額	△ 152	153	△ 305
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
償却債権取立益④	0	19	△ 19
与信関係費用 = ① + ② - ③ - ④	△ 353	179	△ 532

（2）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

（単体）

	（単位：億円）		（参考）
	平成29年12月末	平成28年12月末	（単位：億円） 平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	66	61
危険債権	113	119	116
要管理債権	13	16	13
合計	188	201	190
金融再生法開示債権比率	3.17%	3.45%	3.23%

（注） 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

（参考）自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

<ご参考>

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

（単体）

	（単位：億円）		（参考）
	平成29年12月末	平成28年12月末	（単位：億円） 平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	29	27
危険債権	113	119	116
要管理債権	13	16	13
合計	153	165	157
金融再生法開示債権比率	2.59%	2.84%	2.68%

（注） 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

（3）自己資本比率（国内基準）

（参考）

平成30年3月末（予想値）	
連結自己資本比率	11.3%程度
単体自己資本比率	10.8%程度

平成29年9月末（実績値）	
連結自己資本比率	11.33%
単体自己資本比率	10.89%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

（4）時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	平成29年12月末				平成28年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,084	170	199	28	4,092	192	222	29
株式	183	89	90	0	159	66	67	0
債券	2,726	82	84	2	2,917	121	123	2
その他	1,174	△0	24	25	1,015	4	31	26

平成29年9月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
4,044	164	189	25
168	76	77	1
2,764	87	90	2
1,111	0	22	22

（注）1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	平成29年12月末				平成28年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	147	1	1	0	78	0	1	0

平成29年9月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
129	0	1	0

(5) 預金・貸出金等の残高(単体)

イ 預金

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
預金等(預金+譲渡性預金)	10,174	10,131	10,119
預 金	10,174	10,131	10,119
長野県内預金	10,088	9,997	10,027
長野県外預金	85	133	91
個人預金	7,333	7,350	7,288
個人以外の預金	2,840	2,781	2,830
譲渡性預金	—	—	—

ロ 預り資産

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
預り資産	589	614	597
うち個人預り資産	574	595	580

<ご参考>

預金等・預り資産の合計残高

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
預金等・預り資産合計	10,763	10,745	10,716
うち個人預金・個人預り資産合計	7,908	7,945	7,869

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

ハ 貸出金

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
貸出金	5,912	5,822	5,863
長野県内貸出金	5,492	5,492	5,486
長野県外貸出金	419	329	377
個人ローン	2,012	2,019	2,013
個人ローン以外の貸出金	3,899	3,803	3,850